

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00651000000	調達件名	タイ国電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月2日                      ～                      2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>タイでは複数の政府機関が電子基準点を整備・運営しているが、技術協力プロジェクト「電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト」（2020年～2024年）等により国家データセンター（National CORS Data Center。以下、「NCDC」）の構築と電子基準点網の統合が達成され、2022年3月から官民のユーザーに無償でNCDCの高精度測位サービスが提供されている。</p> <p>また、同プロジェクトでは、パイロットプロジェクトの実施を通じたG空間情報の利活用の実証が行われ、G空間情報の利活用の効果や可能性について確認がなされている。一方、NCDCからの配信データを含むG空間情報の官民での利活用が十分に進んでいないことが課題となっている。</p> <p>かかる状況を踏まえ、タイ政府より、G空間情報の利活用を促進すべく、タイ市場ニーズに基づいたデータ品質の改善と日タイ企業協働でのビジネストライアルを実施する本事業が日本政府へ要請された。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、タイ全土において、タイの市場ニーズに基づいたNCDCから配信されるデータ品質の改善と日タイ企業の共創によるG空間情報に関する事業を立ち上げ、またこの活動成果を周辺国に共有することにより、タイにおけるG空間情報の官民での利活用の促進と、その知見を周辺地域へ共有する環境の整備を図り、もってタイにおける官民によるG空間情報のビジネス展開とイノベーション創出並びに他の東南アジア諸国への知見共有に寄与することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>現地渡航や本邦研修などを通じて以下の成果を目指した活動を行う。</p> <p>1. タイ現地市場のニーズに対応した、日タイ企業共創による事業の立ち上げ</p> <p>2. タイ市場ニーズに基づいたNCDCの配信データの品質改善</p> <p>3. G空間情報に関する東南アジアを中心とした地域セミナーの開催</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、イノベーションエコシステム、ビジネス連携支援、G空間情報の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約30人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ R／D署名は未了</li><li>・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li></ul>	

## コンサルタント等契約（業務実施）（2025年11月12日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（[https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)）

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月16日            ～            2029年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務  <						

## コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00612000000	調達件名	ペルー国北部地域観光開発セクターローン協力準備調査		
公示日(予定)		2025年11月19日	担当部課	中南米部南米課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)		2026年2月9日 ~ 2026年11月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ペルーでは、貧困や国内格差は深刻であり、北部4州の貧困率は全国的に見ても高い。主たる産業が乏しい地域における貧困削減や国内格差解消には、観光開発を通じた地域振興が有効な手段であるが、ペルーの有名観光地はマチュピチュやナスカなど南部に集中しており、北部は南部と比べて開発が遅れている。しかしながら、北部4州には第二のマチュピチュと称されるクエラップ遺跡などがあり観光地としての潜在性が高い。北部4州での観光振興の課題としては、観光地へのアクセス道路などの基礎インフラが不十分であること、文化遺産が十分に保全・活用されていないこと、国際観光客数が少ないこと等の課題を抱えている。</p> <p>【目的】 本事業(円借款)は、北部4州の観光振興、基礎インフラ整備等を目的とする。本調査では、本事業の概要、事業費、実施スケジュール、実施方法(サブ・プロジェクトの選定基準、概略設計、調達等を含む)、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮、運用・効果指標等、円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、自然条件調査、事業実施計画の策定、概略設計、事業費の積算、調達計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、実施機関負担事項の整理、事業効果の検討、免税措置の調査、事業実施段階における施工上の安全対策の検討、リスク管理シート(Risk Management Framework)の作成、コンサルティング・サービスの提案など。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、観光振興、文化遺産・保全、インフラ開発に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】39.97人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

## コンサルタント等契約（業務実施）（2025年11月12日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（[https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)）

★	調達管理番号	25a00662000000	調達件名	エジプト国民皆保険（UHI）政策に係る組織能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月9日                      ～                      2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】エジプトの保健指標は1990年から2023年にかけて改善してきているが、医療機関の7割を占める公的医療施設では設備や機材の老朽化や医薬品不足、患者に寄り添ったサービスの提供が出来ていないため、低中所得者層であっても高額な民間医療機関のサービスを受けるため、個人の医療負担率は世界でワースト3位となっている。またエジプトの旧来の健康保険制度は制度の乱立による受益者間の不公平さや、加入の未徹底などの理由から全国で51%という低い加入率にとどまっている。かかる状況下、エジプト政府は2014年に憲法を修正し、ユニバーサルヘルスカバレッジの達成を目標に掲げ、2018年には新国民皆保険法を制定し、2032年までに皆保険制度を全国で導入する目標を立てた。国内の皆保険制度導入のため、日本に対する支援の要請がなされ、2021年より4年間の技術協力プロジェクトが実施された。この間、数県で保健制度の実施が実現されたが、2032年までに全国に制度を導入し、各病院との間で診療報酬請求管理を行うとともに、加入者からの保険料を徴収するには、実施機関の更なる能力強化と戦略が必要である、これを支援するために新たな技術協力プロジェクトの要請が出された。  【目的】国民皆保険庁（UHIA）の本部及び皆保険を導入済みまたは今後導入する対象県のUHIA支部において、組織運営能力、保険料徴収力、民間セクターの参入促進等を含む皆保険に関する政策策定能力を強化することにより、国民皆保険庁の事業の実施能力の向上を図るための各種支援を行う。			留 意 事 項	【業務内容】国民皆保険庁（UHIA）の本部及び皆保険を導入済みまたは今後導入する対象県のUHIA支部において、組織運営能力、保険料徴収力、民間セクターの参入促進等を含む皆保険に関する政策策定能力を強化することにより、国民皆保険庁の事業の実施能力の向上を図るための各種支援を行う。 【人月合計】70人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【業務従事者の専門性】本案件では保健財政または保険制度の専門性を求めます 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

# コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00602000000	調達件名	エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年11月19日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年2月6日	～	2030年5月10日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>【背景・目的】</p> <p>エチオピア政府は国家10カ年開発計画で2030年までに安全な水へのアクセス率100%達成を目標として掲げているが、基本的な飲料水へのアクセス率はサブサハラアフリカに比べて低い水準である。また、村落が人口増加に伴い地方小都市に昇格する流れがあり、そうした地域では給水エリアの拡張や、給水施設の維持管理主体の移行(住民ボランティアから水道事業体へ)により、水道事業体職員の能力強化需要が高まっている。</p> <p>水エネルギー省管轄のEWTIは水分野の人材・組織育成、技術移転と開発、技術標準化の中核機関としての役割が求められている。JICAがEWTIに対して長年水分野の研修に関する技術協力を行った結果、EWTIは研修ガイドラインに基づいて体系的に研修運営管理できるようになり、近年は外部依頼による研修の実績が増加した。しかし、低給与による職員離職や政府予算への依存等、組織の持続性は長年の課題であり、これに対し自立的に収益を上げ成長する組織への変化が必要である。</p> <p>これら背景を踏まえ、EWTIが持続的に研修や技術・コンサルティングサービスを提供するための組織力が強化されることを目指す本事業を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1: EWTIの組織力の強化に必要な方針が明確になる。</p> <p>成果2: EWTI職員のモチベーションが向上する。</p> <p>成果3: EWTIのマーケティング能力が強化される。</p> <p>成果4: EWTIの研修サービスの市場価値が向上する。</p> <p>成果5: EWTIの技術・コンサルティングサービスの市場価値が向上する。</p> <p>成果6: EWTIが持続的に掘削機械や機材を維持管理する能力が強化される。</p>				留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では組織経営・ビジネスマネジメント、マーケティング・セールス、地下水開発に係る専門性を求める</p> <p>【人月合計】約64人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>エチオピア国水技術機構(EWTI)研修運営管理能力強化プロジェクト事業完了報告書</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</li> <li>・R/D署名は未了</li> </ul>

## コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a00616000000	調達件名	ザンビア国橋梁点検及び維持能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月9日	～	2029年4月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 内陸国であるザンビアにとって、経済成長のためには輸送コストの削減は必要不可欠であるが、既存の橋梁の適切な維持管理とそれによる耐用年数の長期化が重要となっている。 このため、インフラ・住宅・都市開発省及び道路開発庁（Road Development Agency。以下、「RDA」という。）は、JICAとともに橋梁維持管理能力向上に係る技術協力プロジェクトを実施し、国内の主要な橋梁の日常維持管理、点検、補修手法の改善に取り組んできた。引き続き、橋梁維持管理計画の策定とも関連の深い橋梁設計手法や橋梁の耐久性評価手法の理解・導入を含む橋梁アセットマネジメントに係る総合的なキャパシティを高めることも重要な課題になっている。 加えて、本プロジェクト及びこれまでの技術協力の成果を活用して周辺国にも維持管理手法の普及・展開を図る等の連携を深める。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。 ・橋梁アセットマネジメント ・橋梁点検／維持管理計画 ・橋梁設計／橋梁工学、他  【人月合計】59人月  【国際約束（R／D）締結状況】R／D署名は未了。  【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。これまでの先行プロジェクトの活動結果（一部）を纏めた資料として「ザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクト フェーズ2 業務完了報告書（和文要約）」を図書館ポータルサイトより閲覧可能です。	
	【目的】 ザンビア国内での中長期的な橋梁維持管理補修計画の策定、橋梁維持管理業務の定着及び橋梁アセットマネジメントの最適化に係る総合的なキャパシティの向上、橋梁維持管理技術者の育成体制の定着と充実を進めるとともに、これら知見の周辺国との共有により、国際回廊上での橋梁の点検・診断から補修計画の策定までの一連の橋梁維持管理活動の改善を図る。  【業務内容】 ザンビアを活動拠点として、周辺国を含む橋梁維持管理活動の改善を図るため、以下の成果発現に係る業務を行う。  (1)RDAが実施済の橋梁点検結果に基づくモデル橋梁の維持管理・補修の実施と、中長期橋梁維持管理補修計画の策定。 (2)橋梁設計から維持管理段階までの橋梁アセットマネジメントの最適化にかかる業務実施手法の導入。 (3)国際輸送回廊上の橋梁点検・補修の共同実施を通じた橋梁維持管理手法の周辺国関係機関への共有・普及。 (4)橋梁維持管理センター（ザンビア大学内に開設）における橋梁維持管理技術者の育成プログラムの実施。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00659000000	調達件名	モザンビーク国航空交通管制サービス能力開発プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月6日	～	2029年4月20日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>モザンビークにおいて、航空は主要な交通モードの一つであり、また、モザンビークと他地域との間を飛行する航空機の数、増加傾向にあることから、航空交通管制サービスの効率化と品質の改善が重要課題となっている。</p> <p>モザンビークの航空管制官は、採用から10年程度までの世代が全体に占める割合が著しく低く、若手航空管制官の育成が喫緊の課題である。また、航空管制官の教育制度においては、基礎・更新訓練の実施が徹底されていないことに加えて、現行のノンレーダー管制による非効率な運用を改善するための追加的な訓練を行う必要がある。</p> <p>航空管制技術分野では、管制通信装置及び無線航法援助装置の老朽化に伴い、機材の適切な運用維持管理の重要性が増している。また、停電が頻発する状況下、各機材への電源の安定供給が不可欠である。しかし、モザンビークの航空管制技術官や電気技師の一部に対して、断片的な訓練のみが行われている状況であり、通信・航法・監視（CNS）及び航空交通管理（ATM）など管制技術全般及び空港電気設備に係る基礎教育及び機材の適切な運用維持管理のための訓練が必要である。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業はモザンビーク空港公社において、航空管制官の訓練体制を改善するとともに、航空交通管制サービスを行うためのCNS及びATMに係る技術や機材・装置の運用維持管理能力を改善することにより、ADMの航空交通管制サービス提供能力の改善を図り、もってベイラ飛行情報区で提供される航空交通管制サービスの効率及び品質の向上に寄与するものである。</p> <p>【業務内容】</p> <p>成果１：航空管制研修教官が訓練を受けることで、ADMの航空管制官向け訓練体制が改善される。</p> <p>成果２：ADMがCNS／ATM機器及び航空灯火／電源設備を運用維持管理する能力が向上する。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では航空管制、航空管制技術及び空港電気設備の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約58人月</p> <p>【国際約束（R／D）締結状況】</p> <p>2025年11月4日署名了</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本事業には本業務のほかに長期専門家（業務調整／CNS／ATM）を1名派遣予定。本業務は同専門家と協働、連携の上で行う。</li><li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li></ul>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年1月21日            ～    2029年2月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援</li><li>・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援</li><li>・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援</li><li>・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート</li><li>・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート</li></ul>			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。  R／D署名は未了。	



## コンサルタント等契約（業務実施）（2025年11月12日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（[https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)）

★	調達管理番号	25a00679000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ正常化支援（社会経済支援）		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年1月28日	～	2029年2月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 2014年、フィリピン中央政府とモロ・イスラム解放戦線の間の和平合意にて、正常化トラックと政治トラックの2つのラインについて合意がなされた。本事業では、正常化トラックの内、MILF元戦闘員（CCs）への社会経済支援、即ち職業訓練を実施する。本事業の先行案件では、正常化トラックにおける従来の技能訓練プログラムがDCs及びそのコミュニティ（DCCs）の生活改善に効果的に繋がらなかったことを認識し、関連機関と協力し、DCsのニーズにより合致した訓練プログラムを設計し、職業訓練の計画、実施、モニタリング過程の改善に焦点を当ててきた。</p> <p>【目的】 本事業では、DCsの技能訓練に関与する関連機関のみならず、関連する別省庁、LGU、その他のドナー・NGO等からの支援パッケージ、また、地域でビジネスを展開する民間企業の視点を取り入れ連携を強化することにより、職業訓練後の生計・雇用機会への「Pathway」を改善することに重点を置く。また、先行案件において関連機関と共同で制作した訓練コース企画・実施マニュアルに基づき、実施機関及び開発パートナー等がBARMM内外でDCsに合った効果的な職業訓練を横展開できるようになることを目指す。</p> <p>DCCsの中でも特に平和と安定に影響を及ぼす層に対するスキル開発アプローチを行い、経済的側面に加え、自信や自己実現、さらには他住民・政府機関との関係構築を通じた社会的疎外感からの解放といった社会的側面を重視する。 JICAが介入できない政治的課題が残る可能性も予想されるが、本事業ではDCCsに対する訓練を現地の機関が主体的に実施・展開できるような訓練モデル及び体制作りを目指す。</p> <p>【活動内容（予定）】 ・生計および雇用機会への「Pathway」に重点をおいたDCCsに対するスキルトレーニング実施 ・DCCs向けモデル・スキル開発アプローチのBARMM内での活用促進 ・プログラム実施を通じ地域間で共有された優良事例の活用促進</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、技能訓練、就労・起業支援、産業連携等に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計（想定）】 21.65人月 本想定は変更の可能性があります。</p> <p>【その他留意事項】 紛争影響国単価についてはミンダナオ地域での現地業務のみ適用することを想定しています。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00678000000	調達件名	パプアニューギニア国持続可能な土地利用情報管理に向けた国家土地利用情報管理システム強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月16日 ～ 2029年2月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パプアニューギニア独立国（PNG）の経済は、天然資源や農林水産資源セクターに大きく依存している。PNG政府はバランスの取れた経済構造の構築の重要性を認識し、付加価値の高い加工・製造業の振興やインフラアクセスの向上を目指して各種開発事業に取り組んでいる。PNGでは、コミュニティ（部族）が慣習的に国土の大部分の土地を所有しているが、土地登記の不備や収用時に地主から高額な補償金が求められることも多く、解決に時間を要することから、インフラ整備や製造拠点建設等を含む開発事業の進捗に大きな影響を及ぼしている。また、土地利用許可の手続きが首都ポートモレスビーにおいて手作業で行われていることもあり、業務の効率性に課題がある。</p> <p>PNG政府は国家中期計画IV（2023－2027）において、「戦略的経済投資」を優先分野の1つとして掲げ、土地開発について投資および開発のための安全な土地の確保と土地管理の改善を通じて、雇用の創出、持続的な経済成長の促進が期待されている。</p> <p>また、PNGの土地利用を改善する枠組みとして、国土計画省（DLPP）は持続可能な土地利用政策（NSLUP）（2022－2032）の実現に取り組んでいる。同政策の優先戦略の1つとして、国家土地利用情報管理システム（NLUIMS）の構築を通じて、土地の利用可能性、権利関係、利用状況等の情報を集約・提供することで、国および地方レベルでの土地利用や開発の透明性を確保し、将来的な計画策定や責任ある意思決定の基盤を形成することを掲げる。</p> <p>【目的】本事業では、DLPPが重要な政策目標の一つとして掲げる「NLUIMSの確立と、土地利用に関する計画および責任ある意思決定の推進」を念頭に、NLUIMSの確立、登録すべき情報の適切管理、および土地利用計画策定能力を強化することにより、対象州において適正な土地利用の促進を図り、もって全国において適正な土地利用を促進させることに寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】</p> <p>成果1：土地利用情報管理システムが確立する</p> <p>成果2：土地利用情報管理システムに登録すべき情報が適切に管理される</p> <p>成果3：土地利用計画策定能力が向上する</p> <p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では土地利用情報管理、土地利用計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約45人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R／D署名は未了</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00587000000	調達件名	ヨルダン国適切な土地管理のための統一国家地理座標システム実現に関する能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月13日	～	2029年2月12日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ヨルダンでは、国家戦略である「Jordan 2025、A National Vision and Strategy」において、持続可能な都市化の推進、土地管理手法の強化及び土地利用の効率化が重点施策として掲げられている。また、政府の最優先戦略である「Economic Modernization Vision」においては、官民連携プロジェクト、メガプロジェクト、都市開発、ICT等が経済成長の原動力として位置付けられており、これらの推進にあたっては、土地の境界や建物の位置、インフラの配置等の正確な位置情報を把握することが不可欠である。しかしながら、ヨルダン国内では測地基準座標系が統一されておらず、また現在使用されている座標系は国際基準に準じていないため位置情報に不整合が生じており、このためヨルダン国外の企業が参加する国際的なプロジェクト等において座標の混乱が発生したり、年間150万件以上に及ぶ土地取引においても現場での調整が必要となったりするなど、実務上の課題が顕在化している。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、地理基準座標系、研修・セミナー計画・実施、地籍測量にかかる専門性を求める。
	【目的】 本事業は、統一国家地理座標系の導入、戦略的パートナーシップによる普及促進、その維持及び活用に関する人材の育成を通じ、ヨルダンにおける当該座標系並びにCORSネットワークの利活用能力を強化し、土地管理の信頼性を向上させることで、都市計画、インフラ整備、不動産取引など多様な経済分野の発展に貢献するものである。					【人月合計】 約40人月
【業務内容】 以下に示すプロジェクト成果達成のための技術移転、能力強化にかかる活動を行う。 1：統一国家地理座標系の決定 2：戦略的パートナーシップによる統一国家地理座標系の普及促進 3：統一国家地理座標系に関する多分野・多機関の利活用に向けた人材能力開発					【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・RD署名済（2025年10月）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。( [https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html) )

★	調達管理番号	25a00685000000	調達件名	ナイジェリア連邦共和国ラゴス給水施設緊急改修計画にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年1月28日 ～ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>ラゴスは西アフリカ有数の港湾都市で、ナイジェリアGDPの約30%を占める経済拠点である。人口約2,400万人を抱え、アフリカ経済を牽引し、日系企業も50社以上が進出している。水道サービスを担うラゴス水公社（以下LWC）は5浄水場と47施設で計210MGDの設備容量を持つが、2023年の生産量は10.03MGDにとどまり、断水や時間制限が常態化している。最古のIju浄水場は改修計画が資金不足により未実施であり、設備は機能不全、取水施設も能力不足の状況である。さらに配水管の約31%が老朽化したアスベスト管で漏水が深刻化している。こうした課題により地下水の過剰取水が進み、地盤沈下や水質悪化の懸念が高まり、中低所得層は汚染リスクの高い水を利用している。給水サービス低下は料金収入減を招き、LWCの事業活動にも影響を与えている。このような状況を改善するため、LWCから無償資金協力の要望があるが、水道サービスの現状にかかる情報が不足しており、適切な案件の検討が難しい状態である。</p> <p>【目的】</p> <p>本調査は、ラゴス州全体における現状の給水状況、将来の水需要などを把握し、ラゴス州全体の給水の望ましい姿を明らかにする。その上で、これに貢献し得るIju浄水場系システムの改修計画の策定及び日本として支援すべき案件の検討を行うことを目的とする。</p> <p>【業務概要】</p> <p>（１）ラゴス州における給水セクター、LWCの水道システム全体の状況把握</p> <p>（２）LWCの将来計画および水需要の整理、望ましい姿の検討</p> <p>（３）Iju浄水場系統の給水施設の現状把握、改修計画の策定</p> <p>（４）案件化の検討、資金協力対象コンポーネントの事業費概算および裨益効果の整理</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、水道施設計画、電気設備計画、機械設備計画、財務・経営、水需要予測に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約13人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p>2026年1月契約を開始する予定です。</p> <p>JICAの安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。</p> <p>首都アブジャを含む連邦首都区（FCT）及びラゴス州の宿泊料は、格付の号を問わず一律17,000円／泊の特別宿泊料単価を適用します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a005000000000	調達件名	ジブチ国道路交通安全		
公示日（予定）		2025年11月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年1月28日            ～            2028年2月17日	選定方法	企画競争		
業  						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a006430000000	調達件名	南スーダン国表現の自由・情報へのアクセス保護を通じたメディア環境改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月16日 ～ 2029年2月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 今なお表現の自由・情報へのアクセスが極度に制限されている南スーダンにおいて、メディア政策を担う情報・通信・技術・郵政省（以下、「情報省」）と共に、健全なジャーナリズムを阻害する全ての要因を洗い出し、報道環境改善のための戦略・政策の策定を進めるものである。併せて、報道人材の育成、ニュースに触れることが困難な地方在住者に対する情報へのアクセス促進、さらには、メディア関係者による報道コンテンツの自主規制機関設置を通じ、メディア三法の立法趣旨に則り国家とメディアの健全な関係に基づく民主的な情報空間の創出を目指す。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表現の自由・情報へのアクセスを阻害する要因の精査・分析</li> <li>・メディア環境改善のための政策及び戦略策定</li> <li>・メディア関連法・規則の改正案の提案</li> <li>・ドナー連絡グループの設置</li> <li>・議会・政府関係者（治安当局を含む）向けセミナー開催</li> <li>・ジャーナリストを対象に表現の自由、情報へのアクセス、ジャーナリストの権利・責務、情報へのアクセスを阻害された社会集団に配慮した情報発信、社会における争いを助長しない報道、ジェンダー平等を考慮した報道のあり方に関する研修の実施</li> <li>・ジャーナリストによる自主規制機関の設置</li> <li>・情報へのアクセスが困難なコミュニティに対する、情報へのアクセスを保障するシステムの確立</li> <li>・市民対象のメディアリテラシー教育の実施</li> </ul>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では報道、メディア政策改革に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約47人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本件業務については南スーダンでの業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定。</li> <li>・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律5800円（1泊あたり）の定額で見積もっていただく予定。</li> <li>・RD署名済（2025年10月）</li> </ul>	

# コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	25a00713000000	調達件名	マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月4日	～	2029年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>本プロジェクトは、マラヤ大学に対し、科学技術イノベーション研究に必要なインフラ整備、大学間連携、産学連携の促進を支援し、同国の産業界を含む社会の人材ニーズへの貢献を目指すものである。マラヤ大学は、長年にわたり、海外からの学生受け入れや国際共同研究を積極的に推進しており、アジア地域における学術交流のハブとしての役割を担ってきた。日本との関係においても、マラヤ大学予備教育部日本留学特別コースや、日馬両国の学術・文化交流を担うマラヤ大学マレーシア日本研究センター（MJRC）などを通じて、多様な連携実績を有している。</p> <p>特に、近年は科学技術分野における日馬間の協力が拡大しており、マラヤ大学はこの潮流を受けて、STI分野における研究教育体制の国際化をさらに進めている。本プロジェクトは、そうした同大学の戦略的取り組みと整合し、教育・研究の質の向上、産学官連携の強化、そして国際共同研究の推進を通じて、複合的な地球環境課題を解決できる人材の育成を目指す。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、マラヤ大学において、科学技術イノベーション研究に必要な機材の整備、筑波大学との学術交流、産学連携の促進を行うことによって、両大学の互恵的な連携を図り、日馬の教育ハブとなることに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果 1: 科学技術イノベーション研究に資する必要なインフラが整う。</p> <p>成果 2: ASEAN域内において、マラヤ大学と筑波大学の特色を活かした学術連携が促進される。</p> <p>成果 3: マレーシア及び日本の産業界との産学連携が促進される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】</p> <p>本案件では、産学連携と機材調達に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月数】13.5人月程度</p> <p>【国際約束（RD）締結状況】</p> <p>2025年9月にRD署名済。</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。契約履行期間は2026年2月から2029年1月を予定しております。</p>	



コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。( [https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html) )

	調達管理番号	25a00738000000	調達件名	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年2月4日 ～ 2027年2月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>カンボジア地雷対策センター（CMAC）は、地雷・不発弾除去の国際的拠点として活動してきたが、近年の国境紛争や新たな地雷原の発見により、対策の強化が求められている。個々の機器導入やデータの点在化や不十分な現場・本部間の情報連携やデジタル化のため、組織全体の最適化や、迅速な意思決定・分析に課題が生じている。CMACのDX推進を図ることで、安全性・効率性・透明性を向上し、地雷・不発弾対策の強化を図っていくことが求められている。</p> <p>【目的】</p> <p>CMACの地雷・不発弾対策の効率化に資するDX化に係る情報収集を行い、今後の協力可能性を検討する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①地雷位置情報のデータベース連携、②現場日報等のデジタル化、③本部業務の電子化、④統合ダッシュボードの設計に係るニーズ・体制上の課題を調査する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件ではデジタル化、GIS(地理情報システム)に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約11.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>現在実施中の技術協力プロジェクト「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2」との連携、本邦企業の技術の活用を積極的に検討することが求められます。</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00644000000	調達件名	ネパール国カンカイ灌漑地区における灌漑農業推進に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年12月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年2月4日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		

<div>業務内容</div>	<div>【背景】</div> <p>タライ平野は国内灌漑面積の約73%を占め、食料安全保障を支えている。他方、灌漑施設の老朽化により配水機能が低下し、農業生産や地域経済に悪影響を及ぼす懸念がある。農地拡大が困難な中、既存施設の維持・改修による生産性向上に加え、気候変動への対応と市場接続性の強化が不可欠である。特にカンカイ灌漑地区では河床低下が進行し、頭首工の機能喪失による取水困難の懸念が高く、現状把握と対策検討が急務となっている。</p> <div>【目的】</div> <p>タライ平野における灌漑・農業セクターの概況（営農、灌漑施設整備や維持管理体制等）を調査し、同地域の農業・農村開発に寄与するJICA協力の方向性を検討することを目的とする。特に、カンカイ灌漑地区における頭首工周辺の河床低下に係る現状と要因を分析して、対策工を検討・提案する。</p> <div>【調査内容】</div> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.タライ平野の灌漑・農業セクターの現状把握 <ul style="list-style-type: none"> <li>・灌漑開発・管理の基礎情報（政策、法制度、組織、維持管理体制）</li> <li>・連邦・州・地方政府の役割・組織・予算計画</li> <li>・三層政府間の農業・灌漑連携の現状と課題</li> <li>・他ドナーの支援動向と重複・補完関係</li> </ul> </li> <li>2.タライ平野・カンカイ灌漑地区の現状分析 <ul style="list-style-type: none"> <li>・灌漑システム概要（方式、面積、施設、配水効率）</li> <li>・水利組合（構成、機能、徴収率、女性参画）</li> <li>・農業機械化、作物構成、生産量、営農形態</li> <li>・市場接続性（流通、輸送、保管）</li> <li>・気候変動の影響評価及び適応策・緩和策検討</li> <li>・課題整理及び分析</li> </ul> </li> <li>3.カンカイ灌漑地区の現地調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・河床低下の現状・要因分析（自然条件、地質・水質、土砂採取状況）</li> <li>・水文水理解析と将来予測</li> <li>・河床低下対策工の提案（概略設計・工事費）</li> <li>・頭首工付帯施設（ゲート・沈砂池）の機能診断と対策工</li> <li>・対策工による開発効果の確認・提案</li> </ul> </li> <li>4.JICA協力方向性の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・タライ平野の課題と対応策整理</li> <li>・日本の知見・経験の活用事例</li> <li>・気候変動対策方針</li> <li>・今後の協力方向性提案</li> </ul> </li> </ol>	<div>留意事項</div> <div>【業務従事者の専門分野】</div> <p>本案件では灌漑施設建設及び改修、農業、気候変動対策に係る業務の専門性を求めます。</p> <div>【人月合計】</div> <p>約18人月</p> <div>【その他留意事項】</div> <p>本調査から協力準備調査へ切り替えの可能性があります。 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <div>【関連政策・報告書公開情報】</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネパール連邦民主共和国タライ平野灌漑システム維持管理支援にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート</li> <li>・ネパール国タライ東部地区灌漑施設改修計画準備調査報告書</li> <li>・ネパール国 農業・農村開発プログラム形成準備調査(タライ平野食糧生産・農業)最終報告書</li> <li>・National Climate Change Policy 2076</li> <li>・Agriculture Development Strategy (ADS) 2015 to 2035</li> <li>・Irrigation Master Plan</li> </ul>
-----------------	---	--

## コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	25a007000000000	調達件名	ケニア国運輸交通政策アドバイザー		
公示日（予定）		2025年12月3日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年2月4日                      ～                      2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務  						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a006300000000	調達件名	キルギス国ビシュケク市都市計画・都市交通情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式ー ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	キルギス共和国事務所キルギス共和国事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年1月28日 ～ 2026年5月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>ビシュケク市はソ連崩壊後の急速な人口増加により、都市構造と社会インフラに深刻な課題を抱えている。市域は約3.5倍に拡大し、非公式居住区が広がる中、上下水道や教育・医療施設が不足し、生活の質が低下。特に交通面では車両数が道路容量を超え、渋滞や違法駐車が都市機能を停滞させている。公共交通も不十分で、自家用車依存が進み環境負荷も増加している。こうした状況に対し、ビシュケク市では「都市総合計画2025」の作成が進められており、交通分野では総合計画に基づいた実行可能な戦略の策定が急務となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>将来的な都市交通分野におけるJICAの協力方針の検討を見据え、ビシュケク市が現在抱える都市交通分野における課題の把握および現在ビシュケク市において策定中の都市総合計画を分析し、都市交通マスタープランの必要性の検討を含む今後の協力案の検討を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>関係文書のレビュー、現地での実地調査、ならびに関係機関へのヒアリングを行う。それらに基づき、都市交通の課題を整理し、都市計画との整合性の確認及び、解決・状況改善に向けた協力方針案の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビシュケク都市総合計画2050の情報収集</li> <li>・ビシュケク市の組織体制・予算状況</li> <li>・「キルギス共和国ビシュケク市都市交通改善調査」（2013年）のレビュー</li> <li>・ビシュケク市または他主要都市（オシュ市等）における他ドナーの都市交通に係る支援実績</li> <li>・ビシュケク市の都市交通の現況調査</li> <li>・都市交通に係る課題の分析・整理</li> <li>・都市交通課題の解決・状況改善に向けた協力方針案の検討</li> </ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本業務では、交通政策、公共交通運営、都市計画、等に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>3.46人月</p> <p>【関連報告書】</p> <p>ビシュケク市交通改善計画調査 ファイナルレポート</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00636000000	調達件名	全世界(広域)2027年国際園芸博覧会における途上国の出展企画支援にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	企画部総合企画課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年2月4日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>神奈川県横浜市で開催予定のGREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）は「幸せを創る明日の風景」をテーマに掲げ、2027年3月～9月の期間で開催予定である。</p> <p>公式参加する外国政府及び国際機関のうち開発途上国については、主催者が会場内敷地に用意した展示建築施設（1カ国あたり面積は約20㎡国）の中で、それぞれ展示を行う。</p> <p>GREEN×EXPO 2027は、花きや園芸に加え、農業、食料安全保障、気候変動、生物多様性の損失等のSDGsの達成や地球規模の課題解決に資するテーマにも焦点を当てており、展示にあたっては、各国の花き園芸・造園文化や本園芸博のテーマに沿った展示が求められている。</p> <p>【目的】</p> <p>参加する開発途上国の円滑な展示が実現するとにより、園芸博覧会の成功に貢献すると共に、園芸博覧会の開催意義に寄与するものである。</p> <p>【業務概要】</p> <p>主催者である(公社)2027年国際園芸博覧会協会と連携の上、調査対象国を対象とした以下の業務を想定。</p> <p>GREEN×EXPO 2027では70の国・国際機関の参加を目標としており、このうち6割程度が調査対象国の見込み。</p> <p>①園芸博覧会の概要、展示スケジュール等の全体説明会及び個別説明会の実施          ②展示コンセプト書、平面図、展示品リストの作成。          ③立面図の作成にあたっての助言          ④上記②と③にあたっての調査対象国からの情報収集及び個別コンサルティング          ⑤日本のODA事業のアセットや事例、日本とのつながりの紹介</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件は、国際イベントにおける企画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】26.9人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	



コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00194000000	調達件名	インドネシア国下水道事業経営能力向上プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年3月13日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>インドネシア共和国では経済成長に伴い都市化が進み、基本的な都市基盤の整備が求められているが、都市規模の集約型污水处理普及率は5%に未達とされており、また、首都ジャカルタにおいても未だ12%程度とされており、生活排水による河川・地下水の汚染、それらに起因した都市の衛生問題が懸念される。</p> <p>同国は、2020～2024年国家中期開発計画において、2024年までに、適切な衛生設備を利用できる住宅に住む世帯が、ベースライン（2018年）の74.6%から90%に、安全な(処理を伴う)衛生設備を利用できる住宅に住む世帯が7.42%から15%に増加することを目指すとしているが、同国の下水道管理組織では大規模な下水道整備に係る戦略策定や運営経験が不足しており、円借款事業完成後の適切な運営・維持管理を確保するためには、アセット管理能力、経営計画策定や財務面を含む組織的な下水道管理能力の向上が必要な状況である。またバリ州デンパサールにおいては、1994～2014年に実施された円借款「デンパサール下水道整備事業」及び自国予算により下水道インフラ施設が整備されたが、一部の施設は既に供用開始以来15年以上を経過し、老朽化や管路腐食による事故が生じており、施設・設備の適切な維持管理とアセット管理に係る能力向上が必要な状況である。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、対象地域（ジャカルタ特別州第1区・第6区及びデンパサール既存施設）において、適切なアセット管理と持続可能な維持管理に係る組織的・技術的能力向上を通じ、下水道事業のビジネスプラン（経営計画）策定能力強化に基づいた健全で持続可能な下水道事業運営の確立を図り、もってジャカルタ特別州とバリ州における下水道システムの持続可能な運営・維持管理の実現に寄与することを目的としている。</p> <p>【業務内容】</p> <p>本業務は、①専門家派遣、②ローカルコンサルタントによる各種調査、③本邦研修、④機材供与・工事等を含む。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では下水道事業の経営計画（財務分析／資産開発）および運営の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】80人月</p> <p>【国際約束（R／D）締結状況】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月10日 ～ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00733000000	調達件名	ラオス国首都ビエンチャンにおける送配水施設改善計画準備調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年2月6日 ～ 2027年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>首都ビエンチャンでは、人口増加や工業化・商業化の進展に伴い、水需要の増大が見込まれており、その対応として、チナイモ浄水場の拡張が進められている。一方、同浄水場から首都中心部へ水を供給する送配水管が細いため、送配水に高い水圧を必要としエネルギーロスが大きくなる状況にある。また、高い水圧により、漏水の増大が懸念されている。送配水能力の向上と水圧の適正化や漏水量の削減を通して安全な水供給の向上を図るため、首都ビエンチャンにおいて、送配水管の整備・更新及び漏水多発地域における管路網構築を行うこととし、本計画の調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】</p> <p>施設建設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、協力対象事業の確認、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【主な業務内容】</p> <p>（１）本プロジェクトの背景・経緯の確認</p> <p>（２）本プロジェクトを取り巻く状況の確認</p> <p>（３）環境社会配慮調査</p> <p>（４）協力対象事業の概略設計に係る方針の検討</p> <p>（５）基本計画／概略設計図の作成</p> <p>（６）施工計画／調達計画の作成</p> <p>（７）相手国政府側分担事項の整理</p> <p>（８）プロジェクトの運営・維持管理計画の作成</p> <p>（９）プロジェクトの概略事業費の積算</p> <p>（１０）プロジェクトの評価、等。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、上水道施設計画・設計にかかる専門性を求める。</p> <p>【業務人月（予定）】</p> <p>約15.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00689000000	調達件名	ブータン国地すべりリスク削減能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年3月2日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>ブータンは道路や電力に関するインフラが経済を下支えしているが、国土の大部分が山岳地帯であり、道路や発電・送電施設は降雨起因の地すべり災害リスクに晒されている。そのためこれらが被害を受けると経済活動にも大きな影響を及ぼす。実際に、土砂崩れ等の斜面災害によりインフラ・運輸省が管轄する幹線道路の通行止めは年間139回（2021年）発生している。</p> <p>このような状況下、ブータン政府は、第13次五か年計画（2024-2029）を策定し、安全保障の一環として災害リスク軽減を達成すべき成果とし、災害や緊急事態への対応・準備計画の策定を重要な「戦略／プログラム」として位置付けている。JICAは、インフラ・運輸省・陸上運輸局に対して崩壊、落石、土石流に対する対策工法の検討（切土勾配の見直しや植生工を含む）および事前の通行規制などの概念の導入を支援した。しかしながら、より大規模な被害をもたらす深層にすべり面を持つ地すべり向け対策は講じられておらず、観測、解析、計画策定、施工に係る能力向上が必要な状況である。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、ブータンにおいて、地すべり対策に係る調査、観測、解析、計画策定・設計及び実施を行うことにより、インフラ運輸省・陸上運輸局の地すべりリスク削減能力の強化を図り、もって適切な地すべり対策の実施を通じた地すべりによる重要インフラへの被害の軽減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容（一部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりの地形判読および評価に係る活動</li> <li>・地すべりの調査・観測・解析に係る活動</li> <li>・地すべり対策の計画策定・設計および実施に係る活動</li> </ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では地質調査・解析、地すべり観測に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>合計約51人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約履行期間を2期に分割予定。</li> <li>・2025年11月にR／D署名予定。</li> <li>・若手育成加点の適用予定。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</li> </ul>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00603000000	調達件名	インド国持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム（フェーズ2）推進プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月27日	～	2027年3月26日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>【背景】</p> <p>現在、インド政府（インド行政委員会）はSDGs達成を目指すプログラムを実施しているが、JICAはこれを支援しインドのSDGs達成に貢献することを目的とした円借款事業「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム（フェーズ2）」を供与中である。本業務は、過去フェーズの成果に基づく政策提言やベストプラクティスの普及促進に加え、上記円借款事業の着実な実施及び成果発現のための中央政府／地方行政体の政策立案・実施能力強化、政策アクションの実施促進、さらには日印の人的交流・パートナーシップ強化を目指す業務として位置付けられるものである。</p> <p>【目的】</p> <p>インド全土で実施されるSDGs達成のための取組（Aspirational Districts Programme及びAspirational Blocks Programme）における政策枠組み及び実施メカニズムを強化することにより、上記円借款事業の政策マトリクスで掲げる評価指標の達成を図り、もって2030年のSDGs達成に寄与するもの。</p> <p>【想定される成果】</p> <p>成果1：Aspirational Districts（以下「AD」）での取り組みを基にしたAspirational Blocks（以下「AB」）での競争原理の導入と事業成果測定のためのデータ収集・分析体制と評価手法が整備される。</p> <p>成果2：実施機関、AD及びABの行政官を対象とした人材育成・研修プログラムの実施を通じた日印の人的交流の促進と知日派人材が育成される。</p> <p>成果3：日印フォーラムを通じた日本の知見の共有と日印関係者のパートナーシップが強化される。</p> <p>成果4：過去フェーズを通じて得られたベストプラクティス／効果的な介入策の他地域での展開や、実施中／新規政策に対する実施機関の政策提言機能が強化される。</p> <p>成果5：政策マトリクスで掲げる重点5分野（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ）における評価指標が達成される。</p>				留意事項	<p>【業務従事者の専門性】政策提言業務の専門性を求めます（多岐に亘る政策分野に係る課題分析、政策提言、政府機関の首長や関係省庁等の政策協議等の支援。特に、政府機関の首長、内閣、大統領府、首相府等の省庁横断的な政策領域を所掌する機関や委員会に関わる業務経験を有していると望ましい。）。</p> <p>【人月合計】13.5人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム」の事業事前評価表</li><li>・「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム実施促進業務（有償勘定技術支援）」のファイナル・レポート</li><li>・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム（フェーズ2）」の事業事前評価表</li></ul> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・インド政府との討議議事録（R／D）の署名は未了であるため、プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li><li>・本業務は、契約予定時期の後ろ倒しや業務内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</li></ul>

## コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

		調達管理番号	25a006900000000	調達件名	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト		
		公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
		履行期間（予定）	2026年3月3日                      ～                      2031年4月17日	選定方法	企画競争		
業務内容	業	【背景】パキスタンでは、女性起業家がビジネスを成長させるための研修、金融、ネットワークなどへのアクセスが限られている。企業や金融機関も女性のニーズを十分に理解しておらず、サービス提供が限定的である。背景には、ジェンダー規範や家事・ケア労働を女性の役割とする社会的な考え方があり、女性は多くの制約に直面している。また、女性起業家に対する支援は脆弱層かエリート層に偏っており、中間層の女性起業家への包括的支援が不足している。成長意欲のある女性起業家であっても能力強化の機会を得にくく、高付加価値市場への参入や金融アクセスの支援が重要である。 【目的】官民パートナーシップにより実施するパイロット活動を通じて女性起業家支援パッケージ（WEBPA）を開発するとともに、その普及のための計画策定を支援し、もって、パンジャブ州の女性起業家の事業成長のためのサービス提供が拡大する。 【業務内容】中小企業開発庁（SMEDA）の能力強化、及びWEBPA 開発のためのパイロット活動を承認・監理する、マルチステークホルダーグループによるフォーラムとワーキンググループを設置・運営する。パイロット活動としてプレインキュベーションプログラム、インキュベーションプログラム、金融包摂プログラムを計画実施し、WEBPAを提案し、フォーラムから承認を得て、普及のための計画策定を支援する。			留	【業務従事者の専門性】本案件ではマーケティングとサプライチェーン統合、金融・デジタル包摂、ジェンダーレスポンスな組織強化の専門性を求めます。  【人月合計】62人月  【国際約束（R／D）締結状況】未了	
	務				意	【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 参考資料はJICA図書館からダウンロードいただけます（資料名：パキスタン国 パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書）。	
内容	内				事		
	容				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00719000000	調達件名	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年3月2日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>アフリカ諸国では、過去および現在の紛争により地雷・不発弾(UXO)、即席爆発装置(IED)による被害が続いており、民間人の死傷や避難民の帰還妨害、農地利用の制限等、深刻な人道・開発課題を引き起こしている。特に、地雷の埋設状況の把握、被災リスクの軽減のための回避教育の実施、除去後の土地の安全な活用は喫緊の課題である。一方、多くの国では政府主導の地雷対策機関が設置されているが、機材や人材の不足により体制が脆弱である。緊急的に国際機関やNGOとの連携による支援が行われているが、中長期的な開発の視点から、各国の地雷対策機関が外部団体と協力し、戦略的な調査・除去を実施できる体制の構築が不可欠である。</p> <p>2025年8月第9回アフリカ開発会議（TICAD9）において、アフリカ諸国、CMAC、UNMAS、JICAによる「アフリカ地雷・不発弾対策プラットフォーム」が立ち上げられた。本事業はその実現に向けた取組の一環である。</p> <p>【目的】</p> <p>アフリカにおける地雷・不発弾対策の現状・課題を把握し、JICAの対アフリカにおける地雷・不発弾対策の協力方針・事業展開の検討に資する情報を収集・分析する。特に、政府地雷対策機関の能力強化や他分野との連携可能性を探り、無償資金協力や技術協力の方向性を検討する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アフリカにおける地雷・不発弾対策の汚染状況や除去活動の進捗、関係機関（政府・国際機関・NGO等）の活動内容、支援ドナーの動向、政府の実施体制等に関する情報を収集・分析。</li> <li>・ 各国地雷対策機関の課題（体制・機材・人材育成・技術導入等）、関係機関との連携可能性、日本政府・NGOの取組状況等の情報収集・分析。</li> <li>・ 他機関と連携し、英語圏・仏語圏アフリカ諸国の地雷対策機関との実証研修を実施し、協力アプローチを検証。</li> <li>・ 今後の支援事業の計画・実施体制・コスト等を検討し、情報発信施策や資料収集も行う。</li> </ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では地雷・不発弾対策計画、研修実施、機材調達に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約10人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年11月12日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（[https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)）

	調達管理番号	25a00702000000	調達件名	セネガル国医療廃棄物管理改善促進		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年2月4日～2028年2月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガル共和国では、政府の「国家感染性廃棄物管理計画（2019）」及び「戦略的発展計画（2023-2028）」における優先課題である国家レベルでの感染性廃棄物に特化した戦略計画の策定が求められており、現行体制の分析を踏まえた具体的な基本計画の策定、体制整備、人材育成が求められている状況である。 セネガルでは、都市計画・地方自治体・地域開発省廃棄物統合管理公社（SONAGED）が、医療施設から排出される感染性廃棄物の管理を含むすべての廃棄物管理イニシアチブ、プロジェクト、プログラムを所掌している（但し感染性廃棄物の管理については保健省が所掌する事項もある）。現状の主な課題として、医療施設における感染性廃棄物管理の不十分な組織体制、収集資機材の不足と非効率な廃棄システム（鋭利で危険な廃棄物の家庭ごみとの混合）、医療従事者の不十分な知識、廃棄物生産量に関する信頼できるデータの欠如、不十分な感染性廃棄物管理のモニタリングと評価、財源不足等が挙げられる。また、「国家感染性廃棄物管理計画（2019）」によれば、セネガルの医療システムには3084の保健施設があり、保健省は4062人の職員を擁する。また、感染性廃棄物の生産量は、約124.2m3／日とされている。 【目的】本事業は、SONAGEDを対象に、効果的な感染性廃棄物管理のための診断を通じた制度設計・ロードマップの提案を行うことにより、管理体制のルールと実態のギャップ分析に基づく専用焼却炉や重機等の投資ニーズ及び能力開発ニーズの特定を図り、もって公衆衛生、環境保護、国際基準の遵守の改善を目的とするものである。 【業務内容】優先課題である国家レベルでの感染性廃棄物に特化した戦略計画の策定の基礎となる、現行体制の分析を踏まえた具体的な基本計画の策定及び必要な技術指導を行う。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、廃棄物管理における法制度・規制・基準、管理計画策定（組織・制度、財務を含む）、人材育成・啓発活動に関する専門性を求めます。  【人月】約22人月  【契約期間】24ヶ月間（現地渡航は複数回に分けて4名程度のチームでの派遣を想定）  【案件採択口上書】2024年9月11日済  【関連報告書公開情報】 City Waste Assessment Report (Dakar)、May 2022 (UN HABITAT)  【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	



コンサルタント等契約(業務実施)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00637000000	調達件名	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年12月17日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年2月19日            ～    2026年10月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	<p>【背景】モンゴルにおいては、鉱業に依存した経済からの脱却や産業多角化のため、鉱業に次ぐ主力産業である農牧業において、事業投資による付加価値のある生産・加工体制の強化やゾドを含めた気候変動の影響への適応が求められる一方、金融アクセスは未だ限定的である。同国の農牧業分野企業の93%は中小企業・小規模企業者（MSME）であるが、商業銀行からMSMEへの融資は全体の9%と低い。貸付が進まない理由としては、一般的な商業金利が高く、融資期間が短いこと、設備が稼働し収益が得られるまでの返済負担が大きいことが挙げられる。特に、農牧業関連のMSMEは、天候の影響も受けやすく、より譲許的な条件でなければ借りられないという現状がある。加えて、MSMEの金融アクセスが限定的な理由として、MSMEの6割は女性が経営している一方、制度・社会的背景から、女性は男性に比べて融資を受けにくい現状があると示唆されている。</p> <p>【目的】本事業は、農牧業の生産・加工・流通に関わるMSMEに対する仲介機関経由の低利・中長期資金の供給や長期的な事業計画の策定支援等を通じ、MSMEの金融アクセスの改善を図り、もって農牧業セクターの生産性向上、利益増大及び付加価値の向上に資するもの。</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業の背景・経緯・目的・内容等の整理</li><li>・実施体制・運営維持管理体制の検討</li><li>・環境社会配慮調査</li><li>・概略設計（事業スコープの決定、事業実施計画の策定）：ツーステップローン本体、コンサルタント活動</li><li>・事業費積算（総事業費、借款額及び資金計画、リボルビングファンドの検討）</li><li>・気候変動対策導入検討、同対策による効果の検討</li><li>・ジェンダー主流化対策導入検討</li><li>・障害主流化対策導入検討</li><li>・DX導入検討</li><li>・各種レポートの作成等</li></ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、ツーステップローン計画・金融・中小企業振興等、また、持続可能農牧業（環境負荷軽減策・気候変動対策）に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約9人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業」に係る案件実施支援調査（2009年）</li><li>●モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（2）」案件実施支援調査（2014年）</li><li>●中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（中小企業金融に係る制度構築支援）【有償勘定技術支援】ファイナルレポート（2018年）</li><li>●2019 年度外部事後評価報告書：円借款「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（Ⅱ）」ほか</li></ul> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更になる可能性があります。</p>	